

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月11日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 準三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 準三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第31期	第32期	第31期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第31期
		自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高	(千円)	6,704,996	7,900,135	9,525,049
経常利益	(千円)	514,776	644,957	841,011
四半期(当期)純利益	(千円)	214,721	343,088	368,422
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	212,250	342,220	367,599
純資産額	(千円)	2,172,800	2,607,425	2,328,004
総資産額	(千円)	6,983,336	7,266,721	6,703,275
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.86	26.93	28.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		26.75	
自己資本比率	(%)	30.6	35.4	34.2

回次	会計期間	第31期	第32期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.21	7.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第31期及び第31期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

持分法適用除外：待合室製作委員会

前連結会計年度において、持分法適用関連会社でありました待合室製作委員会は、平成24年3月において解散しております。この結果、平成24年11月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要等を背景に緩やかな景気回復の動きがみられるものの、世界経済の減速や円高の長期化に加え日中関係の悪化等の影響により、景気の減速が見られつつある状況となっております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、市場環境は緩やかに回復の兆しがみられるものの、景気の減速に対する不透明感などを背景に、市場環境の改善は鈍化がみられます。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,900百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は691百万円（同23.7%増）、経常利益は644百万円（同25.3%増）、四半期純利益は343百万円（同59.8%増）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

広告ソリューション事業におきましては、S P（セールスプロモーション）・イベント部門、TV CM（テレビコマーシャル）部門ともに業績は堅調に推移し、昨年震災の影響を受け、低調な業績だったS P・イベント部門の業績が回復していることもあり、広告ソリューション事業の売上高は3,840百万円（同21.6%増）、営業利益は326百万円（同45.2%増）となりました。

テクニカルソリューション事業におきましては、昨年に比べ映像機器レンタル部門、ポストプロダクション部門ともに、市場環境の緩やかな回復の兆しがみられたことにより、業績は堅調に推移しており、テクニカルソリューション事業の売上高は4,060百万円（同14.5%増）、営業利益は697百万円（同6.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べて5.9%増加し4,770百万円となりました。これは主に、売掛金が163百万円、現金及び預金が131百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて13.5%増加し2,496百万円となりました。これは主に、リース資産の増加や自社ビル建設に伴う建設仮勘定の増加等により有形固定資産が282百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて8.4%増加し7,266百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて11.6%増加し3,190百万円となりました。これは主に未払法人税等が326百万円、賞与引当金が93百万円減少したものの、短期借入金が720百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて3.2%減少し1,468百万円となりました。これは主に、長期リース債務が134百万円増加したものの、長期借入金が182百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6.5%増加し4,659百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて12.0%増加し2,607百万円となりました。これは主に、配当により63百万円減少したものの、四半期純利益の計上343百万円により利益剰余金が279百万円増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は24百万円であります。

広告ソリューション事業において、MR (Mixed Reality : 複合現実感) を用いたコンテンツの研究開発を行っております。

テクニカルソリューション事業において、株主総会における議決権連動型リアルタイム投票端末の研究開発を行っております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日(注)		14,328,976		471,143	114	473,376

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,583,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,741,100	127,411	
単元未満株式	普通株式 3,976		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		127,411	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木6-15-21	1,583,900		1,583,900	11.05
計		1,583,900		1,583,900	11.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,649,574	1,781,415
受取手形	133,931	183,876
売掛金	2,139,663	2,303,242
たな卸資産	292,152	264,027
繰延税金資産	140,210	66,582
前払費用	102,874	71,176
その他	58,898	113,432
貸倒引当金	14,076	13,175
流動資産合計	4,503,229	4,770,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	261,979	237,723
減価償却累計額	206,964	206,260
建物及び構築物(純額)	55,015	31,463
機械装置及び運搬具	907,696	921,030
減価償却累計額	586,484	659,733
機械装置及び運搬具(純額)	321,211	261,297
工具、器具及び備品	260,714	263,655
減価償却累計額	204,546	216,646
工具、器具及び備品(純額)	56,168	47,009
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	442,618	700,247
減価償却累計額	127,135	204,627
リース資産(純額)	315,482	495,619
建設仮勘定	15,262	210,726
有形固定資産合計	1,873,024	2,155,999
無形固定資産		
ソフトウェア	38,357	40,036
その他	7,836	7,687
無形固定資産合計	46,194	47,724
投資その他の資産		
投資有価証券	40,843	38,676
出資金	10,973	50
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	33,200	32,418
長期前払費用	326	81
敷金及び保証金	188,583	206,373
繰延税金資産	39,199	46,337
その他	900	900
貸倒引当金	38,218	37,437
投資その他の資産合計	280,827	292,419
固定資産合計	2,200,045	2,496,144
資産合計	6,703,275	7,266,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	921,403	935,796
短期借入金	580,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	232,200	246,500
リース債務	115,404	170,567
未払法人税等	361,885	35,573
賞与引当金	186,549	92,882
未払金	277,722	203,892
未払消費税等	62,790	33,535
未払費用	47,123	65,106
預り金	14,945	62,313
その他	58,339	44,558
流動負債合計	2,858,363	3,190,725
固定負債		
長期借入金	1,273,634	1,090,734
リース債務	219,126	353,405
その他	24,146	24,431
固定負債合計	1,516,907	1,468,570
負債合計	4,375,271	4,659,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	472,806	473,376
利益剰余金	1,623,106	1,902,508
自己株式	273,691	271,988
株主資本合計	2,293,364	2,575,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,540	2,407
その他の包括利益累計額合計	1,540	2,407
新株予約権	36,180	34,793
純資産合計	2,328,004	2,607,425
負債純資産合計	6,703,275	7,266,721

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	6,704,996	7,900,135
売上原価	4,536,623	5,399,549
売上総利益	2,168,372	2,500,585
販売費及び一般管理費	1,609,742	1,809,320
営業利益	558,630	691,265
営業外収益		
受取利息	54	62
受取配当金	1,661	1,918
その他	5,059	5,211
営業外収益合計	6,775	7,193
営業外費用		
支払利息	18,998	27,538
出資金運用損	28,567	19,053
その他	3,063	6,908
営業外費用合計	50,629	53,501
経常利益	514,776	644,957
特別利益		
固定資産売却益	232	9,501
貸倒引当金戻入額	2,881	-
新株予約権戻入益	-	657
特別利益合計	3,113	10,158
特別損失		
固定資産売却損	183	1,683
固定資産除却損	516	482
減損損失	-	19,818
過年度著作権使用料	62,540	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,679	-
特別損失合計	87,920	21,984
税金等調整前四半期純利益	429,969	633,132
法人税、住民税及び事業税	170,863	223,334
法人税等調整額	44,384	66,709
法人税等合計	215,247	290,044
少数株主損益調整前四半期純利益	214,721	343,088
四半期純利益	214,721	343,088

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	214,721	343,088
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,471	867
その他の包括利益合計	2,471	867
四半期包括利益	212,250	342,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,250	342,220
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年11月30日)	
(1) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、解散に伴い待合室製作委員会を持分法の適用範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年11月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。
	なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」及び「営業外収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費	201,146千円	229,577千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	50,948	4.0	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,685	5.0	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,158,803	3,546,192	6,704,996		6,704,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,793	290,944	293,738	293,738	
計	3,161,597	3,837,137	6,998,734	293,738	6,704,996
セグメント利益	225,038	652,677	877,715	319,084	558,630

(注) 1 セグメント利益の調整額 319,084千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,840,032	4,060,103	7,900,135		7,900,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,400	222,157	224,557	224,557	
計	3,842,432	4,282,260	8,124,692	224,557	7,900,135
セグメント利益	326,739	697,486	1,024,225	332,960	691,265

(注) 1 セグメント利益の調整額 332,960千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テクニカルソリューション事業」において、移転予定事業所の建物等に係る減損損失19,818千円を当第3四半期連結累計期間に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円86銭	26円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	214,721	343,088
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	214,721	343,088
普通株式の期中平均株式数(株)	12,737,207	12,741,828
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		26円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		84,382
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、平成24年9月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるマックレイ株式会社とデジタルサイト株式会社を合併することを決議し、平成24年12月1日を効力発生日として合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 マックレイ株式会社

事業の内容 各種映像(テレビコマーシャル・番組等)の編集、DVD・ブルーレイディスク・CG制作、HDカメラ撮影、イベント・展示会・コンサート等における映像システム・ビジネスプレゼンテーション機器等のレンタル・オペレーションサービス等

被結合企業

名称 デジタルサイト株式会社

事業の内容 コンテンツ著作権管理等

(2) 企業結合日

平成24年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

マックレイ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、デジタルサイト株式会社は解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

名称 マックレイ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループの組織再編を実施することにより、グループ経営の一層の効率化・合理化を図るものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月10日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。